



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小坂 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 浅田 武志 (TEL) 06-6429-6264
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,059	3.3	31	△56.7	86	△47.6	△5	—
2025年3月期第1四半期	4,896	5.5	72	—	164	—	173	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △16百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.17	—
2025年3月期第1四半期	5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	32,201	14,552	42.1
2025年3月期	32,010	14,617	42.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,548百万円 2025年3月期 13,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△13.2	30	△60.7	150	△34.2	70	△57.7
通期	18,000	△13.3	100	△56.7	250	△47.0	100	—
								2.06
								2.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	34,060,000株	2025年3月期	34,060,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	22,904株	2025年3月期	22,904株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	34,037,096株	2025年3月期1Q	30,977,096株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移しましたが、輸出や生産活動は横ばいとなりました。物価は高水準ながらも、政府の支援策などにより安定の兆しが見られました。一方、米国の関税政策に端を発した貿易摩擦や、ウクライナ・中東における長引く地政学的リスクの影響を受け、成長の鈍化が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中、更なる品質管理体制の強化・向上を目指すとともに積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において部品メーカー向け塗料の出荷が好調に推移いたしましたが、工業用電着塗料分野において、電気機器向け塗料の出荷が低調であったこと、及び工業用塗料分野において金属製品関係の塗料の出荷が低調であったことから分野全体で減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において、汎用品の低調が継続し分野全体としては前年を下回りましたが、子会社の工事売上が好調に推移したことから、分野全体で増加いたしました。

自動車用塗料分野は、自動車メーカーの増産を受け出荷が増加したことから売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、道床安定剤の出荷が好調に推移したことから売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は5,059百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。損益面では、原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いている影響から、営業利益は31百万円（前年同四半期比56.7%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売掛金が306百万円増加、受取手形が119百万円減少したこと等により、32,201百万円（前連結会計年度末比191百万円増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が312百万円増加、賞与引当金が105百万円減少したこと等により、17,649百万円（前連結会計年度末比255百万円増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が5百万円および為替換算調整勘定が48百万円減少したこと等により、14,552百万円（前連結会計年度末比64百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響があったものの売価是正等の業績改善策の実施により、営業利益230百万円、経常利益471百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては59百万円の損失と4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き原材料価格高騰等の影響を受けたものの、営業利益31百万円、経常利益86百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円を計上いたしました。更に、依然として借入金残高が5,126百万円と高水準となっております。

また、「2(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、生産合理化等を推進し、固定費の削減を進めております。加えて、大日本塗料株式会社との事業提携によるシナジー効果の早期実現への取り組みを進めております。

また、本件不適切行為に関するすべての認証一時停止は解除されております。今後は、認証取得及び維持のため、引き続き品質体制の強化に努めてまいります。

更に、2025年3月18日付で大日本塗料株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施し、当社は同社の連結子会社となりました。同社の取引先金融機関からの支援により必要な資金は確保できる見通しです。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723	2,813
受取手形	670	550
電子記録債権	1,500	1,548
売掛金	3,939	4,246
商品及び製品	2,022	1,999
原材料及び貯蔵品	1,002	1,007
その他	295	263
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	12,139	12,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840	1,807
機械装置及び運搬具（純額）	867	851
工具、器具及び備品（純額）	260	261
土地	13,897	13,886
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	16,873	16,813
無形固定資産	126	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,709
繰延税金資産	11	21
その他	126	122
投資その他の資産合計	2,870	2,853
固定資産合計	19,871	19,788
資産合計	32,010	32,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,040	4,353
電子記録債務	970	1,129
短期借入金	4,986	5,086
未払法人税等	135	55
賞与引当金	198	92
役員賞与引当金	2	0
未払費用	60	72
品質不適切行為関連費用引当金	233	233
その他	937	773
流動負債合計	11,564	11,797
固定負債		
長期借入金	40	40
再評価に係る繰延税金負債	3,939	3,939
役員退職慰労引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,185	1,195
繰延税金負債	32	43
その他	619	620
固定負債合計	5,829	5,851
負債合計	17,393	17,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449	2,449
資本剰余金	779	779
利益剰余金	1,160	1,154
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,384	4,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	109
土地再評価差額金	8,578	8,578
為替換算調整勘定	551	503
退職給付に係る調整累計額	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	9,216	9,169
非支配株主持分	1,016	1,003
純資産合計	14,617	14,552
負債純資産合計	32,010	32,201

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,896	5,059
売上原価	3,972	4,189
売上総利益	924	869
販売費及び一般管理費		
発送費	112	121
広告宣伝費及び販売促進費	19	11
従業員給料及び手当	224	221
賞与引当金繰入額	36	37
退職給付費用	18	18
減価償却費	29	29
試験研究費	34	32
その他	376	366
販売費及び一般管理費合計	851	838
営業利益	72	31
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	12
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	81	53
その他	6	2
営業外収益合計	107	74
営業外費用		
支払利息	13	19
その他	1	0
営業外費用合計	14	19
経常利益	164	86
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	235	84
法人税等	41	55
四半期純利益	194	28
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	173	△5
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	34

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	2
為替換算調整勘定	32	△69
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	16	20
その他の包括利益合計	△15	△45
四半期包括利益	178	△16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	△52
非支配株主に係る四半期包括利益	18	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	143百万円	139百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました（以下、「本件不適切行為」といいます。）。

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。また、本件不適切行為に関するすべての認証一時停止は解除されております。今後は、認証取得及び維持のため、引き続き品質体制の強化に努めてまいります。

なお、2023年5月18日付で株式会社ハズから本件不適切行為に係る損害として総額670百万円の賠償を求める訴訟の提起を受けており、訴状を2023年6月5日に受領しております。訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については四半期連結財務諸表に反映しておりますが、今後の調停、訴訟およびお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。